

中国地方 人手不足に対する企業の意識調査（2025 年 1 月）

正社員の人手不足 52.0%、5 割超が続く

「建設」「運輸・倉庫」は高水準に

はじめに

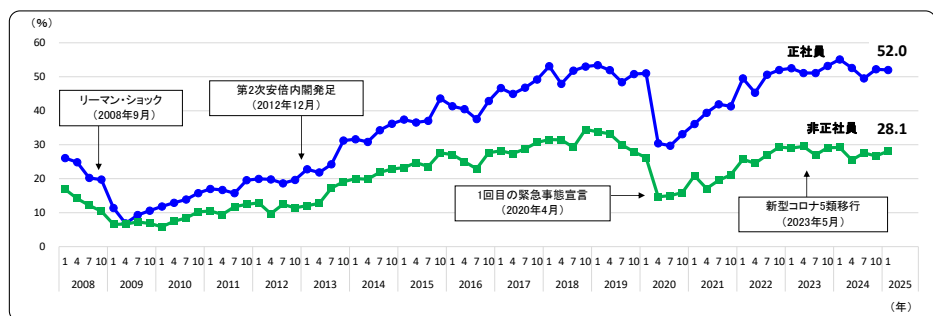
3 月 4 日に総務省統計局が発表した「労働力調査（2025 年 1 月分・速報）」によると、就業者数は 6779 万人で、前年同月に比べて 65 万人多く、30 ヶ月連続で増

加した。正規の職員・従業員数は 3630 万人で、前年同月に比べて 27 万人多く、15 ヶ月連続で増加した。非正規の職員・従業員数は 2192 万人で、前年同月に比べて 46 万人多く、3 ヶ月ぶりに増加した。完全失業者数は 163 万人で、前年同月と同数となった。

厚生労働省が同日に発表した全国の 2025 年 1 月の「有効求人倍率（季節調整値）」は 1.26 倍となった。『中国地方』は 1.41 倍となり、全国 10 地域別では『北陸』（1.51 倍）に次いで 2 番目に高かった。1 月における中国地方にある企業の人手不足の状況はどうだったのだろうか。

帝国データバンク広島支店では、中国地方に本社を置く企業へ人手不足に対する意識について調査を実施した。今回の調査期間は、2025 年 1 月 20 日～31 日。調査対象は 2087 社で、有効回答企業数は 748 社（回答率 35.8%）。なお、2008 年 1 月から集計を開始。

■正社員・非正社員が不足している割合



調査結果（要旨）

1. 「正社員が不足している」企業は 52.0%、半数を上回る

業種別、『建設』（構成比 71.8%）が最も高く、『運輸・倉庫』（64.7%）が続く

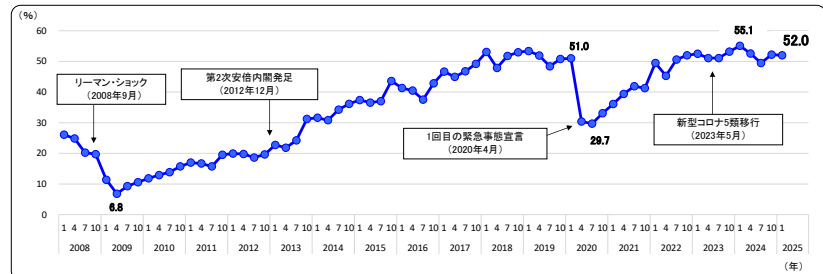
2. 「非正社員が不足している」企業は 28.1%、3 割弱で推移

業種別、『運輸・倉庫』（50.0%）が最も高く、『サービス』（38.1%）が続く

1. 正社員の人手不足 52.0%、半数を上回る

2025 年 1 月現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし/無回答」を除く）、正社員が「不足している」と回答した企業は 736 社中 383 社、構成比 52.0%となった。前回調査（2024 年 10 月・

■正社員が不足している割合



52.2%) を 0.2 ポイント下回ったものの、連続して半数を上回った。内訳は、「やや不足」が 38.9%（286 社）で最も高く、「不足」が 11.5%（85 社）、「非常に不足」が 1.6%（12 社）だった。集計を開始した 2008 年 1 月以降で最も高かった 2024 年 1 月調査 (55.1%) を 3.1 ポイント下回った。一方、2008 年 1 月以降で最も低かった 2009 年 4 月 (6.8%) より 45.2 ポイント高かった。なお、「過剰」と回答した企業は 7.7%（57 社）、「適正」と回答した企業は 40.2%（296 社）だった。

正社員が「不足している」について、全国と比較すると、『全国』（構成比 53.4%・5747 社）を 1.4 ポイント下回った。規模別では、『大企業』（62.6%・57 社）が最も高く、『中小企業』（50.5%・326 社）、『小規模企業』（44.0%・106 社）が続いた。業種別（母数 10 社以上）では、『建設』（71.8%・79 社）が最も高く、『運輸・倉庫』（64.7%・22 社）、『サービス』（57.9%・70 社）が続いた。県別では、『島根』（54.2%・52 社）が最も高く、『山口』（53.7%・79 社）が続いた。

■2025年1月時点の正社員の過不足感

（構成比、カッコ内社数）

	「不足」計	非常に不足	不足	やや不足	適正	「過剰」計	やや過剰	過剰	非常に過剰	合計
全国	53.4 (5,747)	3.6 (383)	11.5 (1,233)	38.4 (4,131)	38.8 (4,180)	7.8 (838)	6.9 (740)	0.8 (85)	0.1 (13)	100.0 (10,765)
中国	52.0 (383)	1.6 (12)	11.5 (85)	38.9 (286)	40.2 (296)	7.7 (57)	7.1 (52)	0.7 (5)	0.0 (0)	100.0 (736)
大企業	62.6 (57)	1.1 (1)	18.7 (17)	42.9 (39)	29.7 (27)	7.7 (7)	7.7 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (91)
中小企業	50.5 (326)	1.7 (11)	10.5 (68)	38.3 (247)	41.7 (269)	7.8 (50)	7.0 (45)	0.8 (5)	0.0 (0)	100.0 (645)
うち小規模	44.0 (106)	2.5 (6)	9.1 (22)	32.4 (78)	49.0 (118)	7.1 (17)	6.6 (16)	0.4 (1)	0.0 (0)	100.0 (241)
農・林・水産	53.8 (7)	0.0 (0)	23.1 (3)	30.8 (4)	46.2 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (13)
金融	50.0 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (5)	50.0 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (10)
建設	71.8 (79)	1.8 (2)	21.8 (24)	48.2 (53)	25.5 (28)	2.7 (3)	2.7 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (110)
不動産	31.3 (5)	0.0 (0)	6.3 (1)	25.0 (4)	56.3 (9)	12.5 (2)	12.5 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (16)
製造	44.0 (88)	0.5 (1)	9.0 (18)	34.5 (69)	44.0 (88)	12.0 (24)	11.0 (22)	1.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (200)
卸売	50.9 (82)	3.1 (5)	8.7 (14)	39.1 (63)	39.1 (63)	9.9 (16)	9.3 (15)	0.6 (1)	0.0 (0)	100.0 (161)
小売	36.2 (25)	2.9 (2)	7.2 (5)	26.1 (18)	55.1 (38)	8.7 (6)	7.2 (5)	1.4 (1)	0.0 (0)	100.0 (69)
運輸・倉庫	64.7 (22)	0.0 (0)	5.9 (2)	58.8 (20)	26.5 (9)	8.8 (3)	8.8 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (34)
サービス	57.9 (70)	1.7 (2)	14.9 (18)	41.3 (50)	39.7 (48)	2.5 (3)	1.7 (2)	0.8 (1)	0.0 (0)	100.0 (121)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
鳥取	46.8 (29)	1.6 (1)	3.2 (2)	41.9 (26)	38.7 (24)	14.5 (9)	12.9 (8)	1.6 (1)	0.0 (0)	100.0 (62)
島根	54.2 (52)	1.0 (1)	15.6 (15)	37.5 (36)	39.6 (38)	6.3 (6)	6.3 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (96)
岡山	51.4 (89)	1.7 (3)	12.1 (21)	37.6 (65)	41.6 (72)	6.9 (12)	6.9 (12)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (173)
広島	51.9 (134)	1.9 (5)	10.9 (28)	39.1 (101)	39.5 (102)	8.5 (22)	7.0 (18)	1.6 (4)	0.0 (0)	100.0 (258)
山口	53.7 (79)	1.4 (2)	12.9 (19)	39.5 (58)	40.8 (60)	5.4 (8)	5.4 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (147)

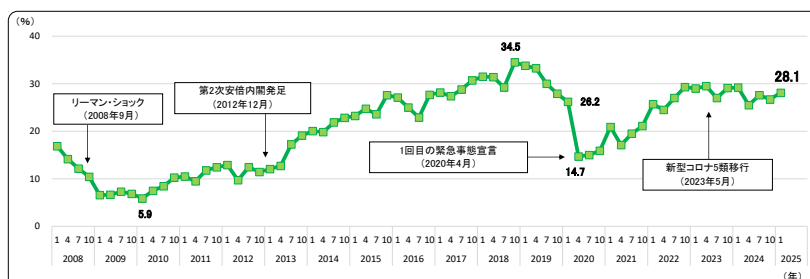
注1：網掛けは、中国地方の全体以上を表す

注2：全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く1万765社。中国は736社

2. 非正社員の人手不足 28.1%、3 割弱で推移

2025 年 1 月現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし/無回答」を除く）、非正社員が「不足している」と回答した企業は 569 社中 160 社、構成比 28.1%となり、前回調査（2024 年 10 月・

■非正社員が不足している割合



26.7%)を1.4ポイント上回った。内訳は、「やや不足」が22.7%(129社)で最も高く、「不足」が4.6%(26社)、「非常に不足」が0.9%(5社)だった。集計を開始した2008年1月以降で最も高かった2018年10月調査(34.5%)を6.4ポイント下回った。一方、2008年1月以降で最も低かった2010年1月調査(5.9%)より22.2ポイント高かった。なお、「過剰」と回答した企業は9.0%(51社)、「適正」と回答した企業は62.9%(358社)だった。

非正社員が「不足している」について、全国と比較すると、『全国』（構成比 30.6%・2561 社）を 2.5 ポイント下回った。規模別では、『中小企業』（28.3%・138 社）が最も高く、『大企業』（27.2%・22 社）、『小規模企業』（22.2%・38 社）が続いた。業種別（母数 10 社以上）では、『運輸・倉庫』（50.0%・13 社）が最も高く、『サービス』（38.1%・37 社）、『小売』（35.4%・23 社）が続いた。県別では、『広島』（32.4%・67 社）が最も高く、『山口』（31.2%・34 社）が続いた。

■2025年1月時点の非正社員の過不足感

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足	やや過剰		過剰	非常に過剰			
全国	30.6 (2,561)	1.9 (160)	6.3 (524)	22.5 (1,877)	61.4 (5,127)	8.0 (668)	7.0 (583)	0.8 (65)	0.2 (20)	100.0 (8,336)
中国	28.1 (160)	0.9 (5)	4.6 (26)	22.7 (129)	62.9 (358)	9.0 (51)	7.4 (42)	1.6 (9)	0.0 (0)	100.0 (569)
大企業	27.2 (22)	0.0 (0)	7.4 (6)	19.8 (16)	64.2 (52)	8.6 (7)	8.6 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (81)
中小企業	28.3 (138)	1.0 (5)	4.1 (20)	23.2 (113)	62.7 (306)	9.0 (44)	7.2 (35)	1.8 (9)	0.0 (0)	100.0 (488)
うち小規模	22.2 (38)	0.6 (1)	3.5 (6)	18.1 (31)	68.4 (117)	9.4 (16)	8.2 (14)	1.2 (2)	0.0 (0)	100.0 (171)
農・林・水産	20.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (2)	80.0 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (10)
金融	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.7 (1)	83.3 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (6)
建設	25.0 (16)	0.0 (0)	10.9 (7)	14.1 (9)	68.8 (44)	6.3 (4)	4.7 (3)	1.6 (1)	0.0 (0)	100.0 (64)
不動産	16.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.7 (2)	83.3 (10)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (12)
製造	22.8 (38)	0.0 (0)	3.0 (5)	19.8 (33)	63.5 (106)	13.8 (23)	11.4 (19)	2.4 (4)	0.0 (0)	100.0 (167)
卸売	23.1 (28)	0.8 (1)	2.5 (3)	19.8 (24)	65.3 (79)	11.6 (14)	9.1 (11)	2.5 (3)	0.0 (0)	100.0 (121)
小売	35.4 (23)	1.5 (1)	9.2 (6)	24.6 (16)	60.0 (39)	4.6 (3)	3.1 (2)	1.5 (1)	0.0 (0)	100.0 (65)
運輸・倉庫	50.0 (13)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (13)	38.5 (10)	11.5 (3)	11.5 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (26)
サービス	38.1 (37)	3.1 (3)	5.2 (5)	29.9 (29)	57.7 (56)	4.1 (4)	4.1 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (97)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
鳥取	22.0 (11)	4.0 (2)	2.0 (1)	16.0 (8)	66.0 (33)	12.0 (6)	10.0 (5)	2.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (50)
島根	26.8 (19)	0.0 (0)	5.6 (4)	21.1 (15)	64.8 (46)	8.5 (6)	7.0 (5)	1.4 (1)	0.0 (0)	100.0 (71)
岡山	22.0 (29)	0.0 (0)	6.1 (8)	15.9 (21)	71.2 (94)	6.8 (9)	6.1 (8)	0.8 (1)	0.0 (0)	100.0 (132)
広島	32.4 (67)	0.5 (1)	3.9 (8)	28.0 (58)	58.5 (121)	9.2 (19)	6.8 (14)	2.4 (5)	0.0 (0)	100.0 (207)
山口	31.2 (34)	1.8 (2)	4.6 (5)	24.8 (27)	58.7 (64)	10.1 (11)	9.2 (10)	0.9 (1)	0.0 (0)	100.0 (109)

注1: 網掛けは、中国地方の全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし」/「無回答」を除く8,356社。中国は569社

まとめ

中国地方において今年 1 月時点で、「正社員が不足している」と回答した企業は 52.0%を占め、前回調査に続いて半数を超えた。また、「非正社員が不足している」と回答した企業は 28.1%となり、3 割弱の状況で推移している。

昨年来、「年収の壁」の引き上げなど、所得税の支払い対象となる基準の見直し・緩和の方向で議論が行われている。前年と比較した実質賃金がマイナス基調で推移するなか、働き控えにより抑えられている手取り給与の増加が期待される一方で、企業側も人手の維持・確保につながるメリットがあり、慢性化している人手不足の緩和につながる施策の早急な実行が求められる。

【中国地方】従業員の人手不足の割合

(%)

年	月	正社員	非正社員	年	月	正社員	非正社員
2008	1	26.1	16.9	2017	1	46.7	28.2
	4	24.8	14.1		4	45.0	27.4
	7	20.2	12.2		7	46.8	28.8
	10	19.7	10.4		10	49.2	30.7
2009	1	11.4	6.6	2018	1	53.1	31.5
	4	6.8	6.6		4	47.9	31.4
	7	9.3	7.3		7	51.8	29.2
	10	10.6	6.8		10	53.0	34.5
2010	1	11.8	5.9	2019	1	53.4	33.8
	4	12.9	7.5		4	51.9	33.2
	7	13.9	8.4		7	48.4	30.0
	10	15.8	10.2		10	50.8	27.9
2011	1	17.0	10.5	2020	1	51.0	26.2
	4	16.7	9.5		4	30.4	14.7
	7	15.7	11.8		7	29.7	15.0
	10	19.5	12.4		10	33.1	15.9
2012	1	19.9	12.9	2021	1	36.1	20.9
	4	19.8	9.7		4	39.4	17.1
	7	18.6	12.4		7	41.9	19.5
	10	19.6	11.4		10	41.3	21.1
2013	1	22.8	12.1	2022	1	49.5	25.7
	4	21.8	12.7		4	45.3	24.5
	7	24.2	17.2		7	50.6	27.0
	10	31.2	19.1		10	52.0	29.3
2014	1	31.6	20.0	2023	1	52.5	29.0
	4	30.8	19.8		4	51.1	29.5
	7	34.3	21.9		7	51.1	27.0
	10	36.2	22.8		10	53.2	29.1
2015	1	37.4	23.2	2024	1	55.1	29.2
	4	36.6	24.7		4	52.6	25.5
	7	37.0	23.6		7	49.5	27.6
	10	43.6	27.6		10	52.2	26.7
2016	1	41.3	27.1	2025	1	52.0	28.1
	4	40.5	25.0				
	7	37.5	22.9				
	10	42.9	27.7				

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：土川・松岡

TEL : 082-247-5930 FAX : 082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。